

1 使用データ

- ①【推計人口】: 平成23～25年の各3月末の住民基本台帳人口から各歳別人口の変化率を計算し、平成25年3月末の各歳別人口に乗じて算出した推計人口(コーホート変化率法)
- ②【平成25年度ニーズ調査の集計データ】

2 潜在家庭類型の分布の算出

両親の現在の就労状況に母親の就労希望を反映させた「潜在」家庭類型に分類し、子どもの年齢別に割合を算出する。得られた割合に推計人口をかけて、潜在家庭分類ごとの推計人口を算出する。

(例)【3～5歳の潜在家庭類型】

潜在家庭類型		潜在割合	H27年 3～5歳の 推計人口 2,268人 ➔	推定人口
タイプA	【ひとり親】	8.10%		184
タイプB	【フルタイム×フルタイム】	50.27%		1,140
タイプC	【フルタイム×パートタイム(利用長)※】 (※月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	19.94%		452
タイプC'	【フルタイム×パートタイム(利用短)※】 (※下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	7.79%		177
タイプD	【専業主婦(夫)】	13.75%		312
タイプE	【パート×パート(利用長)※】 (※双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0.00%		0
タイプE'	【パート×パート(利用短)※】 (※いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0.08%		2
タイプF	【無業×無業】	0.08%		2
合計	—	100.00%		2,268

※ パート就労で月あたりの就労時間が下限時間～120時間のうち、現在保育施設を利用している、又は保育施設の利用を想定している場合はCまたはEとし、保育施設の利用を想定していない場合はC'またはE'とする。

3 子どもの区分(1～3号認定)と対象となる家庭類型

・1号認定の子ども【3歳以上の教育時間のみ】	⇒ 家庭類型 C' D E' F を抽出
・2号認定の子ども【3歳以上で保育が必要】	⇒ 家庭類型 A B C E を抽出
・3号認定の子ども【3歳未満で保育が必要】	⇒ 家庭類型 A B C E を抽出

4 家庭類型毎に施設の利用意向率を算出

(例)1号認定の利用意向

【対象:3～5歳の潜在家庭類型 C' D E' F】

問19「平日の日中に定期的に利用したいと考える教育・保育事業で「幼稚園」と「認定子ども園」を選択した回答者の割合を抽出



家庭類型	利用意向率
タイプC'	77.55%
タイプD	73.26%
タイプE'	100.00%
タイプF	0.00%

5 1～4をもとに、量の見込み(ニーズ量)を算出

3～5歳の推計人口	×	家庭類型の人口比率	⇒	家庭類型別の推定人口	×	家庭類型別の利用意向率	⇒	量の見込み(ニーズ量)
2,268		C' 7.79% D 13.75% E' 0.08% F 0.08% 小計 21.70%		C' 177 D 312 E' 2 F 2 小計 492		C' 77.55% D 73.26% E' 100.00% F 0.00% — —		C' 137 D 228 E' 2 F 0 小計 367

※小数点以下の端数処理の関係で、合計等の数値が一致しない場合がある。

教育・保育に係る量の見込み(ニーズ量)の概算について

算定にあたっての前提条件:就労時間の下限値を、現行の市の基準(月64時間以上)で設定している。
(保育認定の基準については、国は月48～64時間の間で市の裁量で定める方向で検討している。)

量の見込みの推移(平成26～31年度)

年度	H26			H27			H28		
年齢区分	0～2歳	3～5歳		0～2歳	3～5歳		0～2歳	3～5歳	
認定区分	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定
量の見込み	1,190	391	1,892	1,186	367	1,776	1,168	349	1,689
年齢区分計	1,190	2,283		1,186	2,143		1,168	2,038	
合計	3,473			3,329			3,206		

年度	H29			H30			H31		
年齢区分	0～2歳	3～5歳		0～2歳	3～5歳		0～2歳	3～5歳	
認定区分	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定
量の見込み	1,145	335	1,618	1,123	333	1,611	1,101	328	1,585
年齢区分計	1,145	1,953		1,123	1,944		1,101	1,913	
合計	3,098			3,067			3,014		

量の見込み(平成25年3月末)

年度	H25人口より量の見込み試算		
年齢区分	0～2歳	3～5歳	
認定区分	3号認定	1号認定	2号認定
量の見込み	1,244	401	1,938
年齢区分計	1,244	2,339	
合計	3,583		

H25.5.1現在の市内在住児童の利用者数(認可外はH25.4.1)

	0歳	1歳	2歳	0～2小計	3歳	4歳	5歳	3～5小計	計
公立保	35	73	117	225	158	175	177	510	735
法人保	122	205	257	584	305	335	346	986	1570
子ども園	30	55	56	141	14	14	14	42	183
認可外	13	36	27	76	20	6	7	33	109
広域入所	1	5	4	10	9	3	2	14	24
保育所計	201	374	461	1036	506	533	546	1585	2621
幼稚園	0	0	0	0	235	288	283	806	806
年齢別計	201	374	461	1036	741	821	829	2391	3,427
合計	1,036			2,391					

※特に保育園の0歳児については、年度内に利用者数が伸びる傾向があるため、年度末の利用者数は3,427人よりも大きい。

認可保育所(H26.3.1)、認可外保育所(H25.12.12)の利用者数を()の日付に置きかえた場合の利用人数

0歳の保育所利用者数 201人 ⇒ 408人、 合計利用者数 3,427人 ⇒ 3,690人

2号認定の細分化(現在幼稚園を利用している方⇒教育施設の希望が強いと思われる数)

H25		H26		H27		H28		H29		H30		H31	
2号認定		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定		2号認定	
教育希望	保育	教育希望	保育	教育希望	保育	教育希望	保育	教育希望	保育	教育希望	保育	教育希望	保育
529	1411	516	1376	484	1292	460	1229	441	1177	439	1172	432	1153

①年度当初の時点では、全体としては量の見込みの方が多めに算定される。

0歳児の年度途中入所が増加するため、年度末には利用者数が上回る。

②3～5歳について、年度当初の時点で利用者数の方が量の見込みより多い。

就労以外の条件で保育に欠けると判定された子どもの利用が影響しているものと思われる。

⇒ 下限値の設定を48時間とした場合についても試算中。

③1号認定と幼稚園児の利用者数の乖離

保育の必要性がある2号認定の幼稚園利用も、1号認定と同程度いる。

④計画期間最終年度のH31年度までに、年度当初の量の見込みは3,000人台まで減少する見込みとなっている。